

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 鈴木 一精
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 鈴木 一精
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	23,012	21,253	46,432
経常利益又は経常損失 () (百万円)	159	73	493
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 () (百万円)	109	74	371
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	174	48	360
純資産額 (百万円)	9,351	9,386	9,657
総資産額 (百万円)	40,086	39,878	40,486
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 () (円)	8.01	5.45	27.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	23.5	23.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	452	172	493
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	472	113	225
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	129	657	85
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,035	1,772	2,369

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.32	4.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありま
せん。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり景気の緩やかな回復基調がみられました。

ホームセンター業界におきましては、消費税増税に伴う反動減の影響に加え、異業種も含めた競争環境の激化が続いております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、基幹事業のホームセンター事業の拡大と今後の成長を支える新たな事業モデルの構築に務めました。

店舗につきましては、平成26年8月、静岡県藤枝市にあります「ジャンボエンチャー藤枝店」を改装し、地域の特性にあわせた品揃えの強化と取扱商品のサイズ展開やカラーバリエーションの見直しを行い、店舗イメージの向上を図りました。

また、販売の状況につきましては、子育て世代を対象に、親子で楽しめる来店促進企画「キッズサポート」やDIYに関心を持つ女性たちによる「DIY女子倶楽部」の開催など各種イベントを実施し、新たな顧客層の開拓に取り組みしました。

しかしながら、消費税増税による駆け込み需要の反動減や物価高による消費マインドの低下、夏の天候不順の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、21,253百万円（前年同期比92.4%）、営業利益28百万円（同9.6%）、経常損失73百万円（前年同期は159百万円の経常利益）、四半期純損失74百万円（前年同期は109百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホームセンター事業は、連結業績の理由と同様の理由により、売上高は19,025百万円（同92.1%）、セグメント損失（営業損失）は38百万円（前年同期は197百万円のセグメント利益）となりました。

専門店事業につきましても、消費の冷え込みの影響により売上高は1,726百万円（同94.4%）となり、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前年同期は5百万円のセグメント利益）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ608百万円減少し、39,878百万円となりました。

流動資産は13,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少597百万円によるものであります。固定資産は25,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少203百万円、有形固定資産のその他の増加198百万円、投資その他の資産のその他の減少82百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、30,492百万円となりました。

流動負債は17,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,147百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少272百万円、短期借入金の増加1,552百万円によるものであります。固定負債は12,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,484百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少2,172百万円、固定負債のその他の増加656百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ271百万円減少し、9,386百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少296百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、23.5%（前連結会計年度末は23.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入172百万円、投資活動による支出113百万円、財務活動による支出657百万円の結果、前連結会計年度末に比べ597百万円減少し、1,772百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、172百万円(前年同期比279百万円の収入減)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失93百万円、減価償却費447百万円、売上債権の減少296百万円、たな卸資産の増加196百万円、仕入債務の減少286百万円、未払消費税等の増加210百万円、法人税等の支払額89百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、113百万円(前年同期比358百万円の支出減)となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出208百万円、敷金及び保証金の回収による収入37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、657百万円(前年同期比528百万円の支出増)となりました。この主な要因は長短借入金の減少623百万円、長期未払金の返済による支出326百万円、リース債務の返済による支出468百万円、セール・アンド・リースバックによる収入1,001百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	13,714,995	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,714,995	13,714,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	13,714,995	-	2,902	-	3,435

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社無量寿	静岡県富士市永田北町4番地の15	3,031	22.10
エンチャー共栄会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	1,818	13.25
ユニグループ・ホールディング ス株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	1,235	9.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	666	4.85
エンチャー従業員持株会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	625	4.56
遠藤 健夫	静岡県富士市	411	2.99
遠藤 敏東	静岡県富士市	407	2.97
山種不動産株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	232	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	182	1.32
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	176	1.28
計	-	8,786	64.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,624,000	13,624	-
単元未満株式	普通株式 56,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,624	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	34,000	-	34,000	0.24
計	-	34,000	-	34,000	0.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653	2,056
受取手形及び売掛金	1,091	775
商品	9,951	10,144
仕掛品	5	1
貯蔵品	15	23
繰延税金資産	145	209
その他	596	691
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	14,451	13,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,050	7,846
土地	11,767	11,767
建設仮勘定	35	49
その他(純額)	1,074	1,272
有形固定資産合計	20,928	20,937
無形固定資産	90	90
投資その他の資産		
投資有価証券	490	555
長期貸付金	1,383	1,331
敷金及び保証金	2,282	2,245
繰延税金資産	223	267
その他	686	604
貸倒引当金	50	48
投資その他の資産合計	5,015	4,956
固定資産合計	26,034	25,983
資産合計	40,486	39,878
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,249	6,977
短期借入金	6,575	8,127
未払法人税等	114	41
その他	2,738	2,679
流動負債合計	16,678	17,825
固定負債		
社債	469	300
長期借入金	10,946	8,773
退職給付に係る負債	512	709
資産除去債務	368	371
その他	1,854	2,511
固定負債合計	14,151	12,666
負債合計	30,829	30,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	3,010	2,713
自己株式	14	15
株主資本合計	9,333	9,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	175
退職給付に係る調整累計額	188	173
その他の包括利益累計額合計	323	349
純資産合計	9,657	9,386
負債純資産合計	40,486	39,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	23,012	21,253
売上原価	16,443	15,189
売上総利益	6,569	6,063
営業収入	591	594
営業総利益	7,160	6,658
販売費及び一般管理費	6,862	6,629
営業利益	298	28
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	8	7
保険解約返戻金	1	21
その他	38	36
営業外収益合計	63	79
営業外費用		
支払利息	140	126
シンジケートローン手数料	46	47
その他	15	7
営業外費用合計	201	181
経常利益又は経常損失 ()	159	73
特別利益		
受取保険金	10	-
違約金収入	31	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
店舗閉鎖損失	-	20
災害による損失	7	-
特別損失合計	10	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	190	93
法人税、住民税及び事業税	101	21
法人税等調整額	20	41
法人税等合計	80	19
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	109	74
四半期純利益又は四半期純損失 ()	109	74

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	109	74
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	40
退職給付に係る調整額	-	14
その他の包括利益合計	64	25
四半期包括利益	174	48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	48
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	190	93
減価償却費	441	447
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	57
店舗閉鎖損失	-	20
受取利息及び受取配当金	24	21
支払利息	140	126
為替差損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	249	296
たな卸資産の増減額(は増加)	223	196
仕入債務の増減額(は減少)	391	286
未払消費税等の増減額(は減少)	210	210
その他	322	65
小計	618	376
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	139	122
法人税等の支払額	37	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	452	172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	-
有価証券の償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	661	208
投資有価証券の取得による支出	0	4
敷金及び保証金の差入による支出	14	1
敷金及び保証金の回収による収入	57	37
その他	49	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	472	113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	574	339
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	1,191	1,284
社債の償還による支出	171	171
長期未払金の返済による支出	37	326
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,001
リース債務の返済による支出	234	468
自己株式の増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	68	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	129	657
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150	597
現金及び現金同等物の期首残高	2,185	2,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,035	1,772

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付
適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて
第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方
法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業
員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映し
た単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半
期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減し
ております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が232百万円増加し、利益剰余金が153百万円減
少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)無量寿	270百万円	(株)無量寿 270百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	2,364百万円	2,348百万円
退職給付費用	99	54
賃借料	1,346	1,359

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおり
であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,319百万円	2,056百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	284	284
現金及び現金同等物	2,035	1,772

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,667	1,829	22,497	515	23,012	-	23,012
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	558	558	558	-
計	20,667	1,829	22,497	1,073	23,571	558	23,012
セグメント利益	197	5	203	89	292	5	298

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	1
全社費用の配賦額の予算実績差異	6
合計	5

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,025	1,726	20,752	501	21,253	-	21,253
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	519	519	519	-
計	19,025	1,726	20,752	1,020	21,772	519	21,253
セグメント利益又は損失()	38	10	48	49	1	27	28

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	2
全社費用の配賦額の予算実績差異	29
合計	27

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円01銭	5円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	109	74
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	109	74
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,681	13,681

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第54期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 総額68百万円
- (2) 1株当たり配当額 5円00銭
- (3) 効力発生日 平成26年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社エンチョー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。